

# 厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 30 年 9 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

## 1. 総括

### (1) 適用状況

- 平成30年9月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,303万人であり、前年同月に比べて、8万人（0.1%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,286,832	39,867,278	24,769,387	15,097,891	313,214
船員以外	2,282,452	39,813,306	24,715,415	15,097,891	313,091
一般男子	・	24,714,859	24,714,859	・	355,288
女子	・	15,097,891	・	15,097,891	244,013
坑内員	・	556	556	・	353,471
（再掲）短時間労働者	34,203	417,501	120,901	296,600	144,582
船員	4,380	53,972	53,972	・	404,312
国民年金	・	23,160,488	7,668,095	15,492,393	・
第1号	・	14,386,022	7,488,455	6,897,567	・
任意加入	・	191,413	68,344	123,069	・
第3号	・	8,583,053	111,296	8,471,757	・
合計	・	63,027,766	32,437,482	30,590,284	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

### (2) 給付状況

- 平成30年9月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,490万人であり、前年同月に比べて、35万人（0.8%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位:人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	35,244,733	15,328,284	13,966,422	432,209	5,494,079	23,739
旧共済組合を除く	34,840,657	15,087,022	13,893,707	429,208	5,407,577	23,143
旧法	1,109,924	407,810	320,238	35,276	323,942	22,658
新法	33,706,631	14,669,984	13,572,025	392,805	5,071,817	・
（再掲）基礎あり	25,203,550	13,224,958	11,643,936	266,947	67,709	・
基礎または定額あり	25,294,778	13,407,595	11,887,183	・	・	・
基礎繰上げあり	1,949,152	546,060	1,403,092	・	・	・
基礎繰上げなし	23,345,626	12,861,535	10,484,091	・	・	・
基礎及び定額なし	2,947,231	1,262,389	1,684,842	・	・	・
船員保険（旧法）	24,102	9,228	1,444	1,127	11,818	485
旧共済組合 計	404,076	241,262	72,715	3,001	86,502	596
旧法	120,876	89,628	2,995	1,222	26,435	596
新法	283,200	151,634	69,720	1,779	60,067	・
（再掲）基礎あり	217,738	150,256	65,986	1,484	12	・
国民年金 計	35,075,910	32,105,170	936,553	1,943,433	90,754	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	8,182,417	6,023,431	527,504	1,600,267	31,215	・
旧法抛出处	1,073,110	589,048	428,930	45,313	9,819	・
新法基礎年金	34,002,800	31,516,122	507,623	1,898,120	80,935	・
（再掲）基礎のみ	8,147,933	6,423,268	99,270	1,597,647	27,748	・
（再掲）基礎のみ共済なし	7,109,307	5,434,383	98,574	1,554,954	21,396	・
福祉年金	90	90	・	・	・	・
合計	44,899,445	34,058,330	3,193,053	2,107,211	5,517,112	23,739

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

○ 平成30年9月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆2千億円であり、前年同月に比べて、5千億円（1.0%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総 数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号） 計	25,777,275	17,518,821	2,482,914	305,111	5,464,055	6,375
旧共済組合を除く	25,287,471	17,149,425	2,465,960	302,228	5,363,625	6,233
旧 法	1,167,310	664,275	120,418	41,367	335,144	6,107
新 法	24,071,290	16,458,461	2,345,044	258,484	5,009,300	・
（別掲）基礎年金	17,121,509	9,301,213	7,527,049	227,420	65,828	・
船員保険（旧法）	48,871	26,689	498	2,377	19,181	126
旧共済組合 計	489,805	369,396	16,954	2,882	100,430	142
旧 法	227,162	192,856	1,427	1,776	30,960	142
新 法	262,643	176,540	15,526	1,106	69,470	・
（別掲）基礎年金	161,276	111,720	48,316	1,228	12	・
国民年金 計	23,448,089	21,462,087	214,130	1,681,776	90,096	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,176,979	3,639,517	119,993	1,391,004	26,465	・
旧法抛出处	431,725	289,661	97,849	39,756	4,460	・
新法基礎年金	23,016,364	21,172,426	116,281	1,642,020	85,636	・
（再掲）基礎のみ	5,511,008	4,072,287	22,314	1,387,485	28,922	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,745,254	3,349,856	22,145	1,351,248	22,005	・
福祉年金	36	36	・	・	・	・
合 計	49,225,400	38,980,944	2,697,043	1,986,887	5,554,151	6,375

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

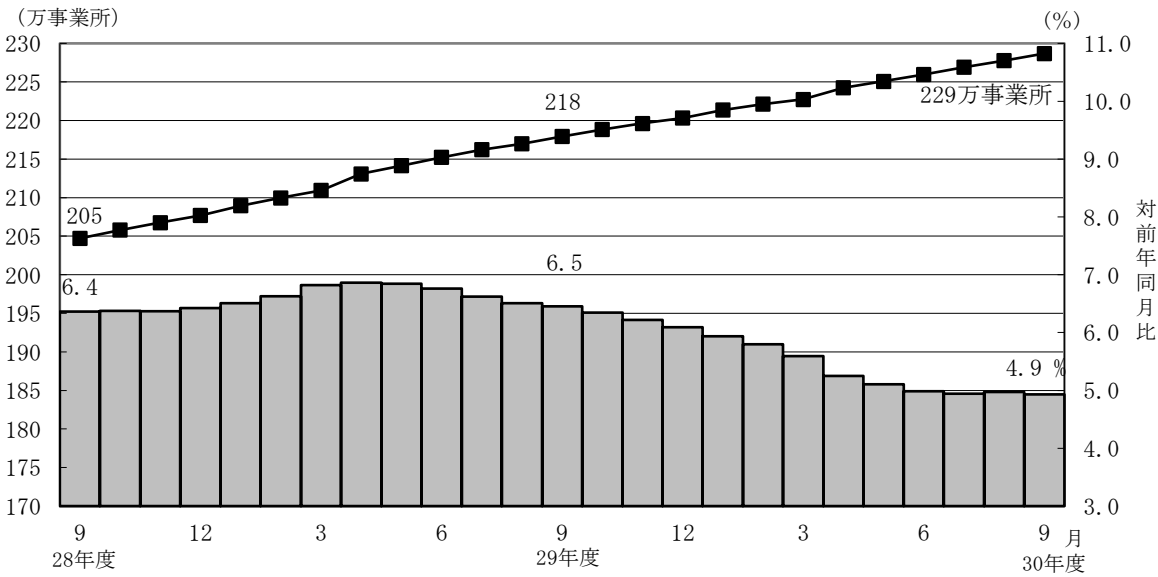
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

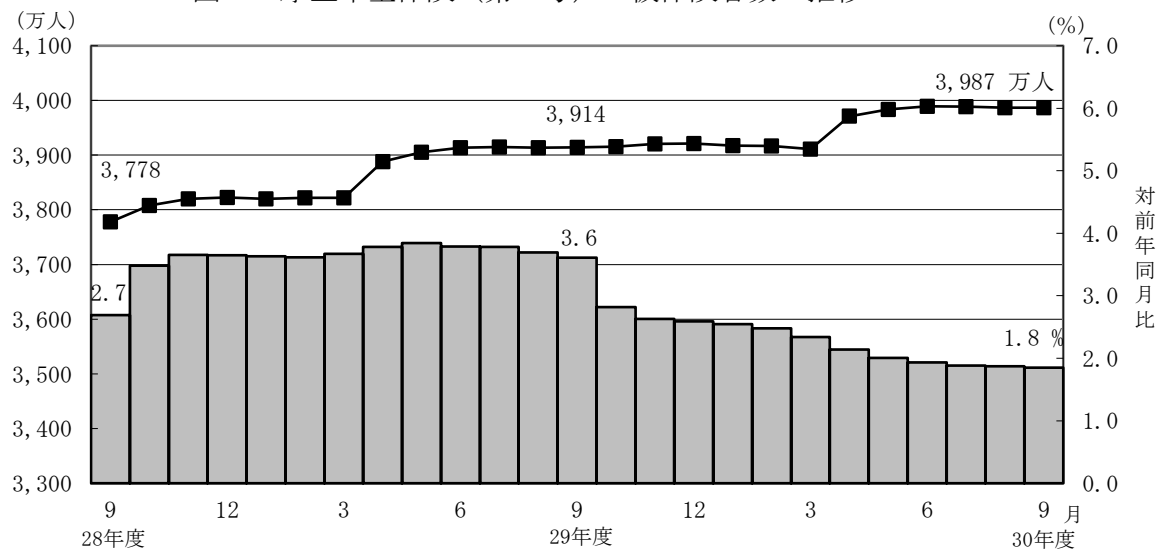
○ 平成30年9月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は229万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（4.9%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号） 適用事業所数の推移



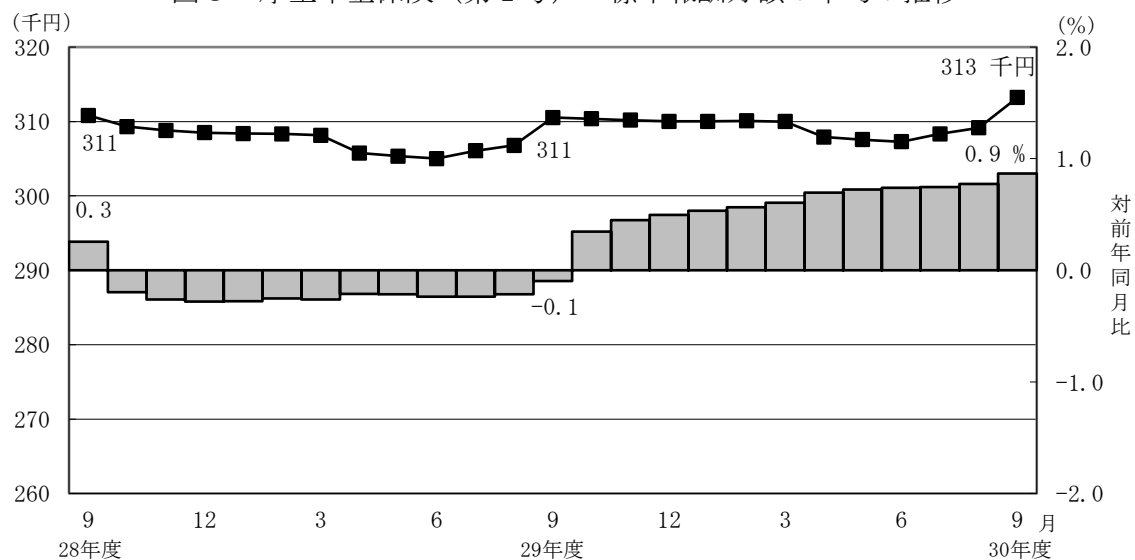
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,987万人となっており、前年同月に比べて72万人（1.8%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,471万人（対前年同月比30万人、1.2%増）、女子が1,510万人（対前年同月比43万人、2.9%増）、坑内員が6百人（対前年同月比29人、5.0%減）、船員が5万人（対前年同月比2百人、0.3%減）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、31万3,214円となっており前年同月に比べて0.9%増加している。内訳をみると、一般男子は35万5,288円（対前年同月比0.8%増）、女子は24万4,013円（対前年同月比1.4%増）、坑内員は35万3,471円（対前年同月比1.6%増）、船員が40万4,312円（対前年同月比0.3%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

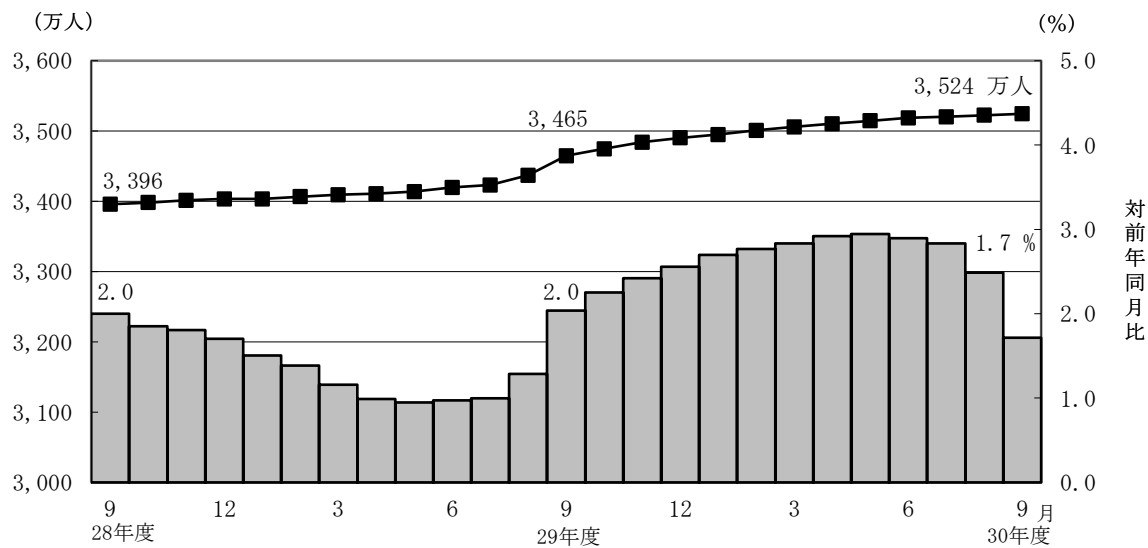


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は7万事業所、賞与支給被保険者数は108万人、標準賞与額の平均は27万7,302円となっている。

## (2) 給付状況

- 平成30年9月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,524万人（旧法厚年分111万人、新法厚年分3,371万人、旧法船保分2万人、旧共済分40万人）で、前年同月に比べて60万人（1.7%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,929万人（旧法厚年分73万人、新法厚年分2,824万人、旧法船保分1万人、旧共済分31万人）で、前年同月に比べて51万人（1.8%）増加している。
- 障害給付の受給者数は43万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分39万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて9千人（2.1%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は552万人（旧法厚年分35万人、新法厚年分507万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて8万人（1.4%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成30年9月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額 は、14万6,416円となっている。

- 平成30年9月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は5万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は25万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30 年	4 月	41,201	24,755	16,446	25,348,375	21,849,807	3,498,567	51,270	73,554	17,728
	5 月	48,050	29,524	18,526	29,791,344	25,839,979	3,951,365	51,667	72,935	17,774
	6 月	52,210	32,090	20,120	32,224,797	27,994,044	4,230,753	51,435	72,697	17,523
	7 月	52,402	32,219	20,183	32,181,651	27,961,098	4,220,553	51,178	72,320	17,426
	8 月	51,197	31,554	19,643	31,886,758	27,818,493	4,068,265	51,902	73,468	17,259
	9 月	49,143	30,634	18,509	31,043,230	27,229,020	3,814,211	52,641	74,071	17,173

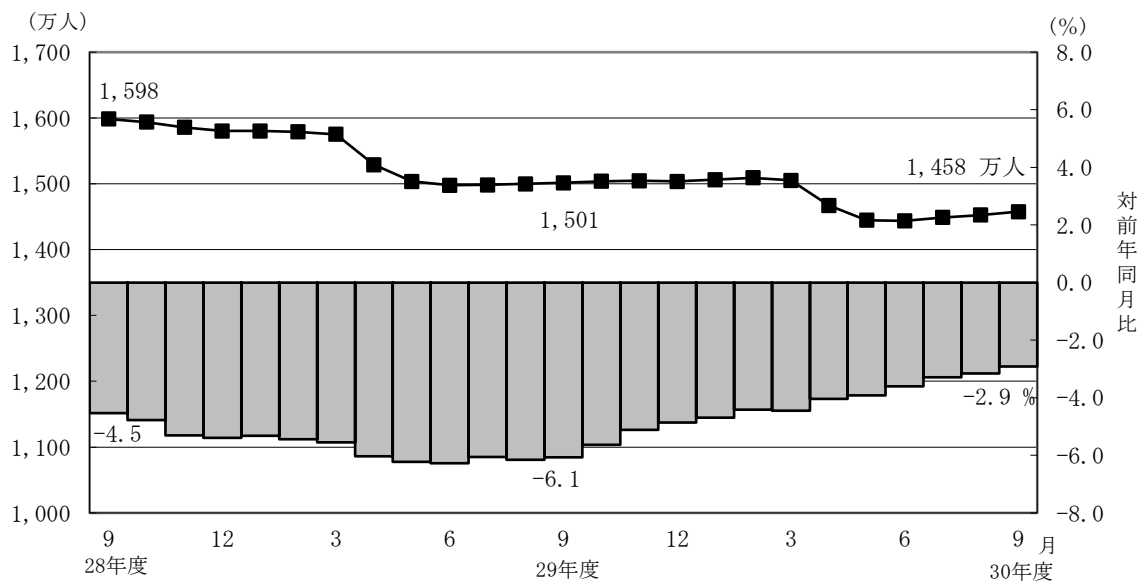
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 30 年	4 月	252,039	241,195	10,844	32,851,070	31,813,870	1,037,200	10,862	10,992	7,971
	5 月	244,359	233,904	10,455	31,782,067	30,798,918	983,148	10,839	10,973	7,836
	6 月	244,306	233,985	10,321	31,885,954	30,911,019	974,935	10,876	11,009	7,872
	7 月	248,487	237,955	10,532	32,490,262	31,489,044	1,001,218	10,896	11,028	7,922
	8 月	250,637	239,967	10,670	32,765,144	31,747,607	1,017,537	10,894	11,025	7,947
	9 月	247,687	237,470	10,217	32,644,353	31,662,466	981,887	10,983	11,111	8,009

### 3. 国民年金

#### (1) 適用状況

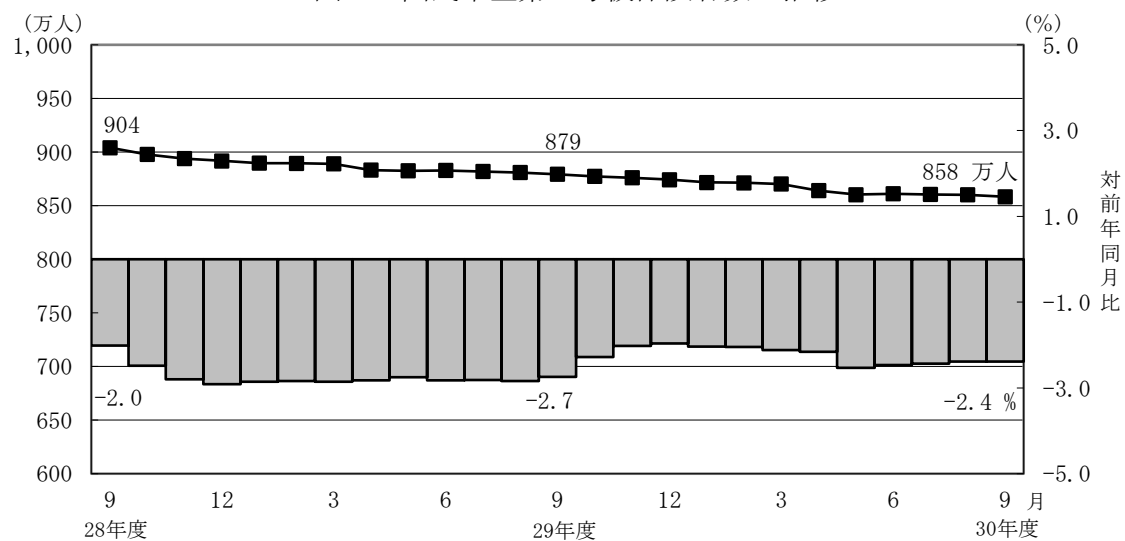
- 平成30年9月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,458万人となっており、前年同月に比べて44万人（2.9%）減少している。内訳をみると、男子は756万人（対前年同月比20万人、2.6%減）、女子は702万人（対前年同月比23万人、3.2%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は858万人となっており、前年同月に比べて21万人（2.4%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比2千人、1.5%増）、女子は847万人（対前年同月比21万人、2.4%減）となっている。

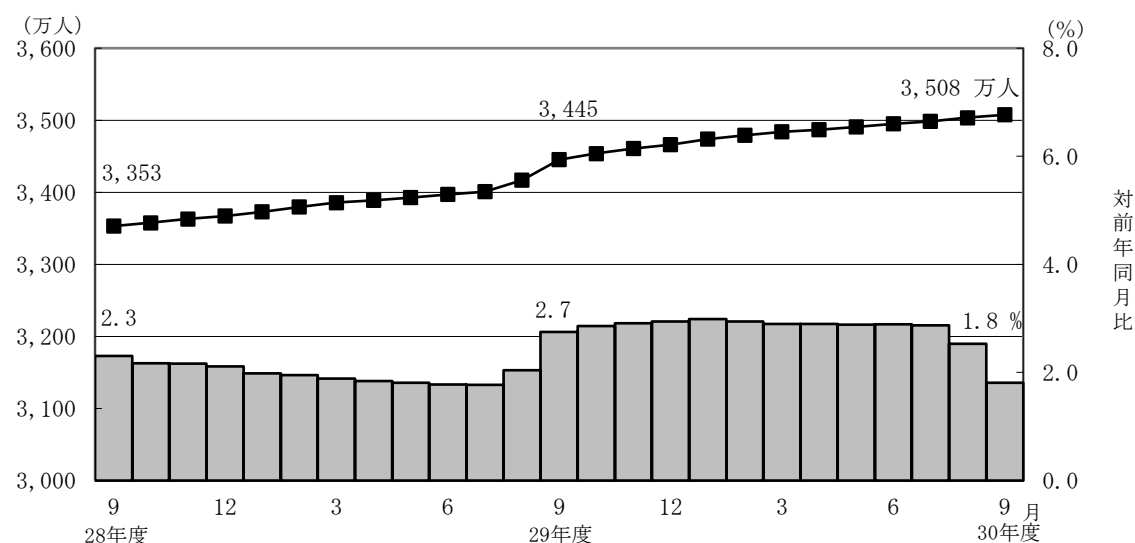
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



## （２）給付状況

- 平成30年9月末の国民年金受給者数は3,508万人（旧法拠出制107万人、基礎年金3,400万人）で、前年同月に比べて62万人（1.8％）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,304万人（旧法拠出制102万人、基礎年金3,202万人）で、前年同月に比べて59万人（1.8％）増加している。
- 障害給付の受給者数は194万人（旧法拠出制5万人、基礎年金190万人）で、前年同月に比べて4万人（1.8％）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.3％）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成30年9月末で5万5,708円となっている。  
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,765円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況を見ると、9月は新規裁定者1万2千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は5.5％である。なお、平成29年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.1％となっている。